

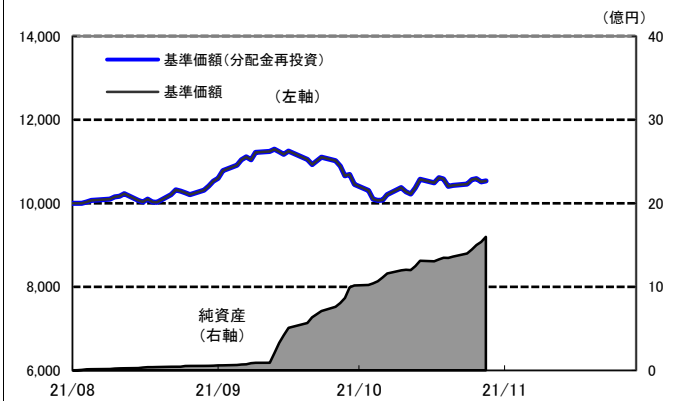


運用実績

2021年10月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 10,532 円

※分配金控除後

純資産総額 16.0 億円

- 信託設定日 2021年8月3日
- 信託期間 2026年8月3日まで
- 決算日 原則 3月24日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)  
初回決算日は2022年3月24日

騰落率	
期間	ファンド
1か月	-1.4%
3か月	-
6か月	-
1年	-
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 5.3%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
期間	分配金
1か月	-
3か月	-
6か月	-
1年	-
3年	-

設定来累計 0 円

設定来= 2021年8月3日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2021年10月29日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	98.8%
東証2部	-
ジャスダック	-
その他の市場	-
株式先物	-
その他の資産	1.2%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	25.8%
化学	17.9%
機械	12.8%
サービス業	9.3%
精密機器	8.2%
その他の業種	24.8%
その他の資産	1.2%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2021年10月29日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
キーエンス	電気機器	東証1部	5.7%
信越化学工業	化学	東証1部	5.5%
リクルートホールディングス	サービス業	東証1部	5.1%
ダイキン工業	機械	東証1部	4.7%
ソニーグループ	電気機器	東証1部	4.7%
HOYA	精密機器	東証1部	4.7%
日本電産	電気機器	東証1部	4.6%
日立製作所	電気機器	東証1部	3.9%
大和ハウス工業	建設業	東証1部	3.6%
村田製作所	電気機器	東証1部	3.5%
合計			46.1%

組入銘柄数 : 37 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

- 10月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で1.43%下落し、月末に2,001.18ポイントとなりました。
- 10月の国内株式市場は下落しました。月初は、米国政府の債務上限問題や前月後半からの中国不動産大手企業の資金繰り問題などの懸念から急落しました。原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安も高まりました。その後は、米国政府の債務上限が12月まで拡大されたことや、原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことなどで反発しました。岸田新首相が金融所得課税の見直しを当面行なわないと表明したことも好感されました。下旬にかけては、企業決算への期待から米国株が史上最高値を更新したことなどが国内株式市場にも買い材料となりましたが、月末の衆議院選挙における自民党の単独過半数確保などが焦点となる中で、投資家の様子見姿勢も強まり、一進一退の推移となりました。国内企業の7-9月期決算発表は堅調な滑り出しとなりましたが株価を押し上げるには至らず、月間では下落しました。
- 東証33業種で見ると、原油価格上昇により業績改善が期待された鉱業など10業種が上昇しました。一方で、旅客需要の回復期待はあるものの燃料高などが嫌気された空運業など23業種が下落しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は課税前の数値で表示しております。)

- 当ファンドの月間騰落率は1.42%の下落となりました。参考指数である東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は1.42%の下落となり、ファンドと同程度でした。主な要因として、医療従事者向けポータルサイト(インターネットの玄関口)を運営するサービス業株の値下がりマイナスイメージに影響したものの、人材サービスを手掛ける別のサービス業株の値上がりプラスに寄与しました。
- 主な売買は、米国の雇用需給ひっ迫を捉え好調な第一四半期決算を発表したことにより短期的に株価が高水準で推移していたサービス業株を一部売却しました。一方で、中国の不動産市況悪化による空調需要の減退が懸念されて株価が軟調に推移していたものの、逆境局面に強い事業執行力を持ち中期的には世界各国における空調機器の販売拡大により高いCFROIC(投下資本キャッシュフロー率)が継続すると予想する機械株を買い増し、組入比率を引き上げました。なお、当期間において新規組み入れ・全売却はありません。

## 今後の運用方針(2021年10月29日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 日本経済は、緩やかながらも回復を続けています。9月末で緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が全面解除されたことなどで、10月のサービス業PMI(購買担当者景気指数)は2020年1月以来で初めて好不況の基準である50ポイントを上回り50.7となりました。日本の新型コロナワクチン接種完了者数は米国、ドイツ、英国などを上回り7割超に達しています。今後は「ワクチンパスポート」などを活用した社会経済活動の正常化によりサービス消費を中心とした内需が景気を支えられ考えられます。供給制約などを背景に9月の実質輸出は前月比-6.5%となりましたが、サプライチェーンの正常化が進めば外需も回復基調を取り戻すと見込んでいます。10月末の衆議院選挙では、自民党が単独で絶対安定多数となる261議席を獲得しました。岸田政権の目玉政策である「新しい資本主義」の実現に向けて11月上旬には緊急提言が取りまとめられる見込みであり、成長と分配の好循環につながる内容になるのかが注目されます。当社では日本の2021年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+2.4%と予想しています。
- 世界経済は、急速な回復局面を終えて成長率は鈍化するものの、当面は潜在成長率を上回るとみております。引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大抑制策による経済への影響と、各国政府、中央銀行による支援策の影響を注視しながら、ファンドが投資する銘柄群における収益性の将来見直しを見直していく必要があると考えております。中期的には、今回の感染拡大がもたらした衛生意識の高まり、リモートワーク(会社から離れた場所での勤務)による働き方改革の進展、日本政府によるグリーン成長戦略の具体的施策、米国バイデン大統領就任後の環境政策の変化など社会構造の変化が事業機会となる企業を調査・発掘していきたいと考えております。
- ファンドは、中長期での企業の社会的価値創造の度合いと将来的に実現できるCFROICを見極めつつ、短期的な株価の過剰反応に対しては適宜リバランス(投資比率調整)を行なうことで、中期でのリターン向上に注力してまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2021年10月29日現在

銘柄	組入銘柄解説/ESGへの取り組み
1 キーエンス	ファクトリーオートメーション(生産工程の自動化)用センサー(検知器)をはじめとした測定器、画像処理機器メーカー。世界中のモノづくり、研究開発、品質管理、トレーサビリティ(追跡可能性)、ロジスティクス(物流などの後方支援)を支え、革新的商品により品質や生産性向上に貢献し、社会的課題を解決。 生産性の高い人材に高い給与を払うなど、成果とモチベーションを高く維持する内部の仕組みに優れる。
2 信越化学工業	世界首位級の製品を多数擁する化学メーカー。半導体材料による先端産業への貢献だけでなく、豊富に存在する塩が原料の塩化ビニル樹脂、自動車電装化に必要な希土類磁石、太陽電池高機能化に貢献するシリコン封止材、農業代替となる合成フェロモンなど様々な環境製品で社会的課題解決に貢献。 北米の塩化ビニル事業において、最新の環境技術や地方政府・住民との良好な関係構築により、環境規制が厳しい中でも成長と環境・社会への配慮を両立。
3 リクルートホールディングス	世の中にある様々な不満・不便・不安の「不」を解消し、ユーザーが自らのライフシーンにおいて多様な選択肢の中から自分に合った選択肢を選ぶ世界を目指す情報サービス提供企業。多様な就業機会の提供、情報の非対称性解消で社会的課題解決に貢献。 2030年度までに2021年度比で就業までに掛かる時間を半分に短縮し、累計3000万人の就業を支援することを目指す。
4 ダイキン工業	環境技術の中核に、世界の省エネをリードするエアコンメーカー。「人を軸に置いた経営」で海外現地人材を活用しながら機動的に販売を拡大させてきた。環境負荷を低減しながら人と空間を健康で快適にする事で社会的課題解決に貢献。 省エネエアコンの普及により、2020年度は7000万t-CO2の温室効果ガス排出抑制に貢献。
5 ソニーグループ	ゲーム、映画、音楽、アニメなどで世界有数のプラットフォーム(基盤)やIP(知的財産)を持つエンターテインメント企業。様々なデジタルコンテンツ(創作物)やクリエイター(創作者)を積極的に育成し、人々に娯楽や感動を届けることで、世界の文化の発展とクリエイターの夢の実現に貢献。 新型コロナウイルス感染拡大で打撃を受けたクリエイターへ経済的な支援活動などを行ない、自社の社会的価値も高めている。
6 HOYA	「事業ポートフォリオ経営」、「小さな池の大きな魚戦略」に特徴を持つ精密機器メーカー。情報・通信関連材料による先端産業への貢献だけでなく、世界的な高齢化などに伴い需要が拡大するライフケア製品(メガネレンズなど)で世界の人々のQOL(生活の質)向上に貢献。 製品売上の一部を新興国でのメガネ普及のための基金へ寄付する社会貢献プログラムを実施。
7 日本電産	「世界No1の総合モーターメーカー」を目指す電子部品メーカー。「まわるもの、動くもの」を効率化し世界のエネルギー効率向上に寄与することや、EV(電気自動車)用モータの開発・販売によりEVの普及を支えることで社会的課題解決に貢献。 これまでにEVモータシステムを10万台超販売。事業活動による温室効果ガス排出量を、2030年度までに2017年度比で30%削減することを目指す。
8 日立製作所	「IoT(モノのインターネット)時代のイノベーションパートナー」を目指して、社会イノベーション(技術革新)事業を加速する電機メーカー。オペレーショナルテクノロジー(制御・運用技術)、IT(情報技術)、そしてプロダクト(製品)の3つを持つ強みを生かして社会やお客様にイノベーションを提供する事で社会的課題解決に貢献。 省エネ製品の普及や再生エネルギー導入、デジタル化により2050年度までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラル達成に取り組む。
9 大和ハウス工業	EC(電子商取引)化の進展により都市に欠かせない機能となりつつある物流センターを始め、「ア(安心・安全)・ス(スピード・ストック)・フ(福祉)・カ(環境)・ケ(健康)・ツ(通信)・ノ(農業)」事業で社会的課題解決に貢献。 省エネや再生エネルギーのノウハウを事業に活かすことで、温室効果ガス排出量(売上当たり)を2021年度に2015年度比35%削減を目指す。
10 村田製作所	材料にこだわった事業展開が特徴の電子部品メーカー。センサー+ワイヤレス(無線)+ソフトウェアの融合により、IoT(モノのインターネット)社会の「インフラ(基盤)構築」を担う事で社会課題解決に貢献。 自動車電装化・電動化に必要な電子部品の提供や、2050年度までに事業活動での再生可能エネルギー利用100%を目指す取り組みなどで環境へも貢献。

(出所)「組入銘柄解説/ESGへの取り組み」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 組入銘柄の紹介

2021年10月29日現在

## 信越化学工業:「世界の産業と人々の生活を支えるエッセンシャル(必要不可欠な)サプライヤー」

## 【当ファンドでの着目点】

信越化学工業(以下、同社)は、世界首位級の製品を多数擁する化学メーカーです。持続可能な社会の実現と環境負荷の抑制は世界全体の課題であるとして、同社はSDGs(持続可能な開発目標)に貢献することを経営指針の一つとして、課題解決に資する素材の開発と上市、環境負荷の低減、GHG(温室効果ガス)排出の削減を進めています。

当ファンドでは、新興国のインフラ(社会基盤)整備、環境負荷の抑制やテクノロジー産業の高度化に寄与する様々な素材を提供する事で社会的課題解決に貢献する「世の中を良くする企業」と同社を捉えています。国連が提唱するSDGsの中では、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、SDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDGs13「気候変動に具体的な対策を」などに同社は貢献できると考えます。

## 【最先端分野での貢献】

同社は幅広い製品でSDGsに貢献しようとしています。例えば、レアアースマグネットは「小型で強い磁力」という特徴を活かしてハイブリッド車や電気自動車などのモーターに使われ省燃費に貢献し、CO<sub>2</sub>を減らすという観点で有望な製品です。シリコンは「表面を平らで滑らかにする」「水をよくはじく」「生体への影響がない」という特色から、船底や漁網の塗料にシリコンを添加する事で海洋生物の付着をやさしく防いで海の生態系を守る事に貢献します。持続可能な社会の実現のためにはあらゆる産業分野におけるデジタル化を通じた生産性向上や効率化が求められていますが、当社のシリコンウェハー、フォトレジスト、フォトマスクブランクス、封止材料など多岐にわたる電子材料は半導体の製造に欠かせない基盤材料となっています。

## 【生活密着分野での貢献】

同社が世界シェア1位を誇る塩化ビニル樹脂(以下、塩ビ)は、上下水道などのインフラ、住宅、農業、生活用品など私たちの生活に欠かせない分野に多く利用されます。現在、気候変動問題や海洋汚染問題からプラスチックを製造する化学産業には厳しい視線が向けられており、将来的に様々な規制が導入される可能性が想定されます。特に化学産業における気候変動対応では素材の生産から廃棄までのライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出量抑制が重要となります。塩ビは以下の観点からCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献する素材と考えられます。①製造する際の温暖化ガス排出抑制:塩ビは原料の約6割が塩で、他のプラスチックに比べ石油資源への依存度が低く、製造時におけるCO<sub>2</sub>排出量が少なく、鉄やガラスなどの他の素材による同一用途の製品(例:鉄製のパイプやガラス製の農業ハウス)と比較して塩ビは製造時の必要エネルギーが少ない。②地球温暖化防止への貢献:塩ビの主な用途はパイプや建材で他のプラスチック製品に比べ耐用年数が長く(塩ビ製パイプは50年以上の耐用評価)長寿命であるため資源節約に貢献する。また、塩ビ製窓枠(樹脂窓)は断熱性に優れるため省エネに役立ちCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献する(例:アルミ製単板ガラスに比べ断熱性が62%向上)。③塩ビのマテリアルリサイクル比率は約33%と他のプラスチックに比べ高く、廃棄・再生する際のGHG排出抑制に貢献する。

## 【キーワードは「現場力」】

化学産業は需要と供給によって市況が大きく変動するコモディティ産業ですが、同社は世界で高いシェアを誇る製品を複数持ち業界内でも突出した高利益率を安定して創出しております。それらを支える同社の強みは「人材」「社会」「環境」それぞれにあると考えます。「人材」という観点では、同社の斉藤社長は、価格交渉や工場運営、品質管理など、すべての現場に「本質を見極め、無駄な業務を徹底的に省く姿勢」を根付かせることに注力しています。例えば北米の塩ビ事業では、2021年2月の寒波による工場停止の危機の際にも速やかな稼働回復を果たしましたが、これも社員の「現場力」の表れと同社とのミーティングでお聞きしたことがあります。「社会」という観点では、北米の塩ビ事業では最新の環境技術や地方政府・住民との良好な関係構築により、現地の環境規制が厳しい中でも増設を行っており、事業の成長と環境・社会への配慮を両立しています。「環境」という観点では、徹底した生産の効率化や省エネ化などにより全社のGHG排出量(生産量原単位)も着実に削減しています。このように同社は「人材」「社会」「環境」といった強みが揃った企業と考えています。

## 【信越化学の「三方よし」】

同社の製品が世の中に広がる事で、売り手(同社)が儲かり、買い手(最終製品メーカー)はより環境負荷が低く高度な製品の提供などを実現でき、世間としてはインフラ整備による温暖化への適応、情報産業の高度化、環境負荷の抑制などに貢献できる「三方よし」を実現する事ができると当ファンドでは考えます。

(注)上記の内容は、組入銘柄の紹介を目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象\*とします。  
※「実質的な主要投資対象」とは、「社会的価値創造企業マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- わが国の株式の中から、SDGs\*1 やESG\*2 などに係る社会的課題の解決への取り組みに着目し、利益成長することが期待される企業の株式に実質的に投資することを基本とします。  
※1 SDGs とは持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) のことをいいます。  
※2 ESG とはEnvironment (環境)、Social (社会) 及びCorporate Governance (企業統治) の総称です。
- 株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGs やESG への取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーションなどの観点から評価を行ない、組入銘柄及び組入比率を決定します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ファンドは「社会的価値創造企業マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年3月24日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。  
\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年8月3日まで(2021年8月3日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、3月24日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認下さい。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.584%(税抜年1.44%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等お客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社  
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)  
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社  
[ファンドの運用の指図を行なう者]  
＜受託会社＞野村信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 世の中を良くする企業ファンド(野村日本株ESG投資)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。